



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家

コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岡 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 古澤 隆夫

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	4,682	9.1	154	339.8	162	177.9	92	—
27年1月期第2四半期	4,292	1.4	35	—	58	681.8	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	114.32	—
27年1月期第2四半期	3.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	4,645	1,305	28.1	1,609.79
27年1月期	4,519	1,226	27.1	1,511.94

(参考)自己資本 28年1月期第2四半期 1,305百万円 27年1月期 1,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	8.8	460	79.3	490	60.8	220	91.8	271.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	823,000 株	27年1月期	823,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	11,741 株	27年1月期	11,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	811,292 株	27年1月期2Q	811,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の金融政策、財政政策の効果から企業収益や雇用情勢に改善が見られました。一方、個人消費におきましては、所得改善の動きは見られるものの、物価上昇への懸念などから実質所得の改善には至っておらず、消費者マインドの回復ペースには鈍さが見られるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

外食産業におきましては、中食需要の高まりなどから、飲食関連企業間のみならず、他業種との顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに個人消費が本格回復に至らない中、円安に伴う原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、労働需給逼迫による人件費の上昇などもあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社では「For the future～新たな目標に向け、皆で創造、達成する～」という会社方針のもと、当第2四半期累計期間におきましては既存店の営業力強化を最優先の課題としつつ、今後の新規店舗展開を視野に入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的実施、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツを活用した販売促進策、パート・アルバイトから社員までの体系的なトレーニングを継続して行い、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の維持向上に取り組んでおります。また、無料引換券(サービス券)を中心とした固定客獲得の施策等により売上計画の達成に向けた取組みを行い、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、円安に伴う原材料価格の高騰もあり、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し様々な施策を検討及び実施しておりますが、電気使用量が大きい店舗につきましては、電気設備の一部をガス設備へ更新し、水道光熱費の削減を行っております。その他の店舗管理コストにつきましても引き続き効率化を図り、収益力強化に努めております。

また、当第2四半期会計期間は北海道に2店舗、茨城県に1店舗の出店を行い、当第2四半期会計期間末の店舗数は132店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,682,146千円(前年同期比9.1%増)、経常利益は162,593千円(前年同期比177.9%増)となり、四半期純利益は、92,749千円(前年同期は3,098千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産が4,645,972千円と前事業年度末と比較して126,084千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、店舗食材48,997千円及び有形固定資産115,097千円の増加、現金及び預金61,526千円の減少であります。負債は、3,340,018千円と前事業年度末と比較して46,764千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、短期借入金33,333千円及び社債135,000千円の増加、1年以内返済長期借入金86,805千円及び未払法人税等25,147千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して79,320千円増加いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における純資産は、1,305,954千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して82,526千円減少し、591,772千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、116,820千円(前年同期比58.5%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益161,827千円、減価償却費が173,366千円、その他の流動負債の減少額が123,094千円、法人税等の支払による支出が93,444千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、254,460千円(前年同期比368.4%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が21,000千円、有形固定資産の取得による支出が207,919千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、55,113千円(前年同期は118,108千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が519,481千円に対して、短期借入金の純増加額が33,333千円、新規の長期借入れによる収入が450,000千円、新規の社債発行による収入が147,586千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成27年3月13日)の通期業績予想を修正いたしました。詳しくは本日発表の「平成28年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,299	652,772
店舗食材	204,898	253,895
貯蔵品	19,532	16,966
前払費用	87,234	98,029
繰延税金資産	18,115	18,115
その他	12,019	10,809
流動資産合計	1,056,099	1,050,589
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,868,892	1,865,892
構築物(純額)	252,108	245,407
土地	337,516	364,495
建設仮勘定	1,873	81,224
その他(純額)	100,580	119,048
有形固定資産合計	2,560,970	2,676,068
無形固定資産		
その他	22,557	18,017
無形固定資産合計	22,557	18,017
投資その他の資産		
投資有価証券	32,425	37,194
敷金及び保証金	585,624	597,941
保険積立金	99,684	108,895
繰延税金資産	59,480	58,260
その他	103,045	99,004
投資その他の資産合計	880,259	901,296
固定資産合計	3,463,787	3,595,382
資産合計	4,519,887	4,645,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,448	242,117
短期借入金	—	33,333
1年内返済予定の長期借入金	860,401	773,596
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	467,396	484,407
未払法人税等	102,847	77,700
リース債務	37,489	24,123
販売促進引当金	28,900	31,300
その他	162,674	69,513
流動負債合計	1,889,157	1,766,090
固定負債		
長期借入金	1,111,581	1,128,905
社債	255,000	390,000
リース債務	17,440	7,948
資産除去債務	1,791	2,089
その他	18,284	44,983
固定負債合計	1,404,096	1,573,927
負債合計	3,293,253	3,340,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	677,554	754,077
自己株式	△17,550	△17,701
株主資本合計	1,224,398	1,300,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,235	5,183
評価・換算差額等合計	2,235	5,183
純資産合計	1,226,633	1,305,954
負債純資産合計	4,519,887	4,645,972

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	4,292,557	4,682,146
売上原価	1,092,344	1,175,211
売上総利益	3,200,212	3,506,934
販売費及び一般管理費	3,165,134	3,352,649
営業利益	35,078	154,285
営業外収益		
受取利息	2,739	1,758
受取保険料	10,076	4,204
受取賃貸料	14,206	8,177
受取手数料	11,476	11,951
その他	9,905	5,275
営業外収益合計	48,404	31,368
営業外費用		
支払利息	21,022	18,076
社債発行費	3,388	2,413
その他	568	2,569
営業外費用合計	24,978	23,059
経常利益	58,504	162,593
特別利益		
新株予約権戻入益	6,950	-
特別利益合計	6,950	-
特別損失		
固定資産除却損	-	765
店舗閉鎖損失	35,793	-
特別損失合計	35,793	765
税引前四半期純利益	29,661	161,827
法人税等	26,562	69,078
四半期純利益	3,098	92,749

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	29,661	161,827
減価償却費	188,549	173,366
店舗閉鎖損失	35,793	—
新株予約権戻入益	△6,950	—
受取利息及び受取配当金	△3,092	△2,152
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	12,800	2,400
支払利息	21,022	18,076
社債発行費	3,388	2,413
固定資産除売却損益 (△は益)	—	765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,119	△46,431
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,469	△4,364
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10,473	3,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,076	42,668
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,719	△123,094
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△569	△569
小計	311,221	228,346
利息及び配当金の受取額	3,092	2,152
利息の支払額	△21,866	△20,234
法人税等の支払額	△11,254	△93,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,192	116,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,000	△21,000
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△62,331	△207,919
有形固定資産の売却による収入	13,814	—
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△528
投資有価証券の取得による支出	△603	△601
その他	5,967	△24,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,321	△254,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	33,333
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△510,274	△519,481
社債の発行による収入	146,611	147,586
社債の償還による支出	—	△15,000
割賦債務の返済による支出	—	△1,944
リース債務の返済による支出	△38,429	△22,857
配当金の支払額	△16,017	△16,371
自己株式の取得による支出	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,108	55,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,762	△82,526
現金及び現金同等物の期首残高	318,206	674,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	426,968	591,772

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第2四半期 (平成27年1月期第2四半期)			当第2四半期 (平成28年1月期第2四半期)			(参考) 平成27年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	35	1,042,631	24.3	39	1,276,976	27.3	37	2,275,018	25.3
茨城県	15	567,384	13.2	16	587,267	12.5	15	1,173,663	13.0
栃木県	8	280,531	6.5	8	297,014	6.3	8	588,103	6.5
埼玉県	10	421,402	9.8	10	442,993	9.5	10	874,016	9.7
千葉県	13	471,862	11.0	14	538,959	11.5	14	1,006,644	11.2
群馬県	6	213,924	5.0	6	222,939	4.8	6	447,386	5.0
東京都	1	53,302	1.2	1	55,973	1.2	1	112,953	1.3
宮城県	3	106,449	2.5	3	113,599	2.4	3	220,650	2.4
静岡県	7	253,110	5.9	7	265,147	5.7	7	523,639	5.8
福島県	3	75,957	1.8	3	80,994	1.7	3	156,836	1.7
神奈川県	4	116,352	2.7	3	113,644	2.4	4	236,439	2.6
岐阜県	2	43,368	1.0	2	45,495	1.0	2	89,814	1.0
山梨県	3	102,695	2.4	3	109,395	2.3	3	216,312	2.4
山形県	1	26,996	0.7	1	26,765	0.6	1	55,098	0.6
愛知県	5	161,291	3.8	5	173,007	3.7	5	331,774	3.7
三重県	1	36,254	0.8	1	37,374	0.8	1	74,298	0.8
長野県	2	52,003	1.2	2	56,907	1.2	2	110,135	1.2
岩手県	1	27,786	0.6	1	30,945	0.7	1	59,140	0.7
秋田県	1	23,582	0.6	1	28,629	0.6	1	50,406	0.6
青森県	1	21,525	0.5	1	25,190	0.5	1	45,785	0.5
石川県	1	26,279	0.6	1	26,965	0.6	1	54,395	0.6
兵庫県	1	22,571	0.5	1	25,339	0.5	1	48,149	0.5
大阪府	1	26,977	0.6	1	25,954	0.6	1	54,696	0.6
京都府	1	13,090	0.3	—	—	—	1	13,090	0.1
福岡県	1	22,314	0.5	1	22,106	0.5	1	44,000	0.5
熊本県	1	13,724	0.3	—	—	—	1	13,724	0.2
その他	2	69,187	1.7	1	52,558	1.1	2	131,309	1.5
総合計	130	4,292,557	100.0	132	4,682,146	100.0	133	9,007,487	100.0

(注) 店舗数には、閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。